

○阪南大学大学院企業情報研究科企業情報専攻履修規程

平成 12 年 4 月 1 日

制 定

最近改正 平成 27 年 2 月 25 日

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規程は、阪南大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第 12 条の規程に基づき、企業情報研究科企業情報専攻における履修について定めるものとする。

2 大学院学則及びこの規程の適用は、原則として入学年度のものによる。

第 2 章 授業科目

(設置科目)

第 2 条 企業情報研究科企業情報専攻の授業科目は、講義科目、演習科目、その他併用科目及び学位論文とし、設置科目と配当年次については、別表 1 のとおりとする。

2 別表 1 に掲げる授業科目のほか、研究科委員会が教育上必要であると認めるときは、別になお他の授業科目を設けることができる。

(分野)

第 3 条 講義科目、演習科目及びその他併用科目は、経営・会計分野、情報分野及びグローバル・ローカル分野をもって構成する。

(学位論文)

第 4 条 学位論文は、修士論文又は特定の課題に関する研究（以下「課題研究」という。）をもって構成する。

第 3 章 履修

(修了要件及び履修方法)

第 5 条 本研究科の課程を修了するためには、2 年以上在学し、別表 2 のとおり当該専攻科目（講義科目及び演習科目等）について 30 単位以上修得し、学位論文の作成に関する指導（以下「研究指導」という。）を受けた上で学位論文を提出し、審査に合格しなければならない。

2 前項のうち修士論文を提出しない場合は、別表 2 のとおり当該専攻科目（講義科目及び演習科目等）について 34 単位以上修得し、研究指導を受けた上で課題研究の成果を提出し、審査に合格しなければならない。ただし、課題研究の成果を提出できる者は、大学院学則第 34 条に規定する社会人に限る。

3 第 2 項の場合において、研究計画の内容及び修学状況等を勘案し 1 年以上の在学で課程修了を認定することができる。

4 研究科委員会において、教育研究上必要と認めた場合には、あらかじめ他大学の大学

院と協議し双方の承認が得られたとき、学生は当該他大学の大学院の授業科目を8単位を超えない範囲で履修することができる。

5 第4項の規定は、大学院学則第22条の規定による外国への留学の場合にも準用する。

6 学位論文の審査についての規程は別に定める。

第4章 成績評価

(評価方法)

第6条 授業科目の評価は、筆記若しくは口述による試験又は研究報告によるものとする。

(成績)

第7条 成績は次の基準による。

(1) A (優) 80～100点

(2) B (良) 70～79点

(3) C (可) 60～69点

(4) E (不可) 59点以下

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、研究科委員会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則 (平成14年4月1日)

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年4月1日)

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年4月1日)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年4月1日)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年4月1日)

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年4月1日)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年4月1日)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年4月1日)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成25年4月1日)

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成 27 年 2 月 25 日)

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1 授業科目表

企業情報研究科 企業情報専攻 修士課程

授業科目	単位数
[経営・会計分野]	
【講義科目】	
経営学特論	2
経営財務特論	2
経営労務特論	2
マーケティング特論	2
企業金融特論	2
経営・経済統計特論	2
管理会計特論	2
財務会計特論	2
税務会計特論	2
経営史特論	2
経営経済思想史特論	2
コーポレート・ガバナンス特論	2
応用ミクロ経済学特論	2
中小企業特論	2
企業分析特論	2
ブランドビジネス特論	2
プロジェクト研究 I	4
プロジェクト研究 II	4
【演習科目】	
演習 I (経営学特論)	4
演習 II (経営学特論)	4
演習 I (マーケティング特論)	4
演習 II (マーケティング特論)	4
演習 I (経営財務特論)	4
演習 II (経営財務特論)	4
演習 I (企業金融特論)	4
演習 II (企業金融特論)	4
演習 I (管理会計特論)	4
演習 II (管理会計特論)	4
演習 I (財務会計特論)	4
演習 II (財務会計特論)	4
演習 I (税務会計特論)	4
演習 II (税務会計特論)	4
演習 I (経営史特論)	4
演習 II (経営史特論)	4
演習 I (企業分析特論)	4
演習 II (企業分析特論)	4
研究論文指導	4
[情報分野]	
【講義科目】	
情報科学特論	2

情報システム設計特論	2
マルチメディア特論	2
データベース特論	2
ネットワーク特論	2
情報法特論	2
プロジェクト研究Ⅲ	4
プロジェクト研究Ⅳ	4
【演習科目】	
演習Ⅰ(情報科学特論)	4
演習Ⅱ(情報科学特論)	4
演習Ⅰ(情報システム設計特論)	4
演習Ⅱ(情報システム設計特論)	4
演習Ⅰ(ネットワーク特論)	4
演習Ⅱ(ネットワーク特論)	4
研究論文指導	4
[グローバル・ローカル分野]	
【講義科目】	
世界経済特論	2
国際関係特論	2
産業集積地域特論	2
開発金融特論	2
地域開発特論	2
アメリカ経済特論	2
アジア地域経済特論	2
EU 地域経済特論	2
異文化コミュニケーション特論	2
国際マーケティング特論	2
国際ビジネス・ネットワーク特論	2
応用マクロ経済学特論	2
社会政策特論	2
財政学特論	2
金融政策特論	2
観光計画特論	2
観光産業特論	2
国際協力特論	2
地域社会調査特論	2
開発途上国経済特論	2
産学連携講座	2
プロジェクト研究Ⅴ	4
プロジェクト研究Ⅵ	4
【演習科目】	
演習Ⅰ(世界経済特論)	4
演習Ⅱ(世界経済特論)	4
演習Ⅰ(国際関係特論)	4
演習Ⅱ(国際関係特論)	4
演習Ⅰ(開発金融特論)	4
演習Ⅱ(開発金融特論)	4

演習Ⅰ(地域開発特論)	4
演習Ⅱ(地域開発特論)	4
演習Ⅰ(アジア地域経済特論)	4
演習Ⅱ(アジア地域経済特論)	4
演習Ⅰ(国際ビジネス・ネットワーク特論)	4
演習Ⅱ(国際ビジネス・ネットワーク特論)	4
演習Ⅰ(応用マクロ経済学特論)	4
演習Ⅱ(応用マクロ経済学特論)	4
演習Ⅰ(社会政策特論)	4
演習Ⅱ(社会政策特論)	4
演習Ⅰ(観光産業特論)	4
演習Ⅱ(観光産業特論)	4
演習Ⅰ(国際協力特論)	4
演習Ⅱ(国際協力特論)	4
演習Ⅰ(地域社会調査特論)	4
演習Ⅱ(地域社会調査特論)	4
演習Ⅰ(開発途上国経済特論)	4
演習Ⅱ(開発途上国経済特論)	4
研究論文指導	4

別表2 修了要件

	<修士論文を提出する場合>	<課題研究を提出する場合>
講義科目及び その他併用科目	講義科目全体から 18 単位以上	講義科目全体から 22 単位以上
演習	8 単位	8 単位
研究論文指導	4 単位	4 単位
	計 30 単位以上修得し、かつ修士論文を提出し審査に合格すること	計 34 単位以上修得し、かつ課題研究を提出し審査に合格すること